



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市橋 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 水越 雅通

TEL 042-586-5494

定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日

配当支払開始予定日

平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,685,298	△0.8	105,519	△5.9	104,600	△4.2	74,500	△16.4
26年3月期	1,699,573	10.3	112,185	72.3	109,141	63.1	89,127	86.9

(注) 包括利益 27年3月期 108,642百万円 (△0.0%) 26年3月期 108,667百万円 (51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	130.06	129.87	19.6	9.8	6.3
26年3月期	155.79	155.43	29.5	11.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 139百万円 26年3月期 △153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,124,196	465,370	37.3	730.63
26年3月期	1,009,416	379,589	33.7	593.94

(参考) 自己資本 27年3月期 418,782百万円 26年3月期 340,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	77,756	△75,011	△26,168	35,558
26年3月期	142,941	△61,812	△49,711	57,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	21,753	24.4	7.2
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	22,925	30.8	6.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,740,000	3.2	110,000	4.2	109,000	4.2	74,000	△0.7	129.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	574,580,850 株	26年3月期	574,580,850 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,400,435 株	26年3月期	2,023,732 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	572,832,762 株	26年3月期	572,091,853 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,221,249	0.9	62,340	△5.9	75,796	△0.4	58,225	△18.8
26年3月期	1,210,784	8.1	66,257	114.3	76,122	89.0	71,712	78.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.62	101.48
26年3月期	125.32	125.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	690,046		342,913		49.7		597.90	
26年3月期	638,638		293,282		45.9		511.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 342,784百万円 26年3月期 293,069百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△1.7	64,000	2.7	75,000	△1.1	58,000	△0.4	101.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22
6. その他	P. 26
(1) 生産実績 (連結)	P. 26
(2) 売上実績 (連結)	P. 26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、第1四半期連結累計期間を中心に消費増税による駆け込み需要の反動減があったものの、景気回復による荷動きの改善や底堅い建設投資に支えられ、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は87.6千台と前期に比べ7.7千台（9.6%）の増加、小型トラックの総需要は96.5千台と前期に比べ5.0千台（5.5%）の増加となりました。当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは、グループ一丸となった販売活動の結果、過去最高の36.5%となり、42年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の23.8%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で59.0千台と前期に比べ6.2千台（11.8%）増加いたしました。

海外市場につきましては、北米や中南米等で販売台数を伸ばした一方で、タイやインドネシアにおける先行き不透明感を背景とする市場低迷等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は106.3千台と前期に比べ5.0千台（△4.5%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は165.3千台と前期に比べ1.2千台（0.7%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少した結果、総売上台数は168.1千台と前期に比べ18.5千台（△9.9%）減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は1兆6,852億98百万円と前期に比べ142億74百万円（△0.8%）の減収となりました。損益面では、海外での売上台数が減少したこと等により、連結営業利益は1,055億19百万円と前期に比べ66億65百万円（△5.9%）の減益、経常利益は1,046億円と前期に比べ45億40百万円（△4.2%）の減益、当期純利益は745億円と前期に比べ146億26百万円（△16.4%）の減益となりました。

② 次期の見通し

国内のトラック・バス市場につきましては、引き続き底堅い需要が継続すると予想されます。一方、海外のトラック・バス市場につきましては、タイ、インドネシアにおける需要は、当面は足元の停滞感が続くものの、徐々に回復に向かうと予想されます。その他の地域では、経済拡大基調を続ける北米を中心に、市場の拡大を取り込んでいくべく、引き続き日野ブランドの定着と拡販を進めてまいります。

また、収益面におきましては、世界中の多種多様な商用車ニーズに応える最適な車両の供給と、アフターサービスの充実・強化を通じ、お客様へのトータルサポート活動をグローバルに展開し、販売台数の拡大を目指すとともに、採算改善・原価低減活動を着実に推進します。また、将来の持続的な成長に向けた体質強化のため、構造改革を引き続き着実に推進してまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆7,400億円
営業利益	1,100億円
国内トラック・バス販売台数	56.4千台
海外トラック・バス販売台数	122.0千台
トヨタ向け車両台数	155.0千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,147億80百万円増加し、1兆1,241億96百万円となりました。これは、国内における堅調な需要や為替円安の影響により、売掛債権が143億40百万円増加し、たな卸資産が450億41百万円増加したこと、生産・供給体制の最適化に向けた設備投資により有形固定資産が357億1百万円増加したことならびに株価の上昇により投資有価証券が248億55百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ290億円増加し、6,588億26百万円となりました。これは、販売増に伴う仕入増加により買掛債務が153億61百万円増加したこと等によります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ857億80百万円増加し、4,653億70百万円となりました。これは、当期純利益を745億円計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの増加は777億56百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を1,032億33百万円計上したことならびに法人税等の支払が△404億1百万円あったこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は750億11百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が676億71百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は261億68百万円となりました。これは配当金を217億66百万円支払ったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は355億58百万円と前連結会計年度末に比べ219億53百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、1株につき22円を予定しており、中間配当金18円とあわせて年間配当金は1株につき40円（前期に対して2円増配）とさせていただきます。なお、本件は平成27年6月22日開催の定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金20円と期末配当金20円とをあわせて年間配当金40円を予定しております。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.hino.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）をはじめとした他の会計基準の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,738	36,104
受取手形及び売掛金	285,481	299,821
商品及び製品	94,211	131,051
仕掛品	26,055	33,584
原材料及び貯蔵品	35,205	35,877
繰延税金資産	24,290	28,510
その他	44,589	36,749
貸倒引当金	△4,050	△3,620
流動資産合計	550,522	598,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,667	102,185
機械装置及び運搬具（純額）	82,349	89,248
工具、器具及び備品（純額）	10,364	13,954
土地	99,574	100,460
リース資産（純額）	7,509	11,944
建設仮勘定	34,358	45,780
貸与資産（純額）	61	11
有形固定資産合計	327,884	363,586
無形固定資産		
ソフトウェア	16,240	18,927
リース資産	1	—
その他	1,346	1,431
無形固定資産合計	17,589	20,358
投資その他の資産		
投資有価証券	101,330	126,186
退職給付に係る資産	16	147
繰延税金資産	6,956	9,945
その他	8,423	8,965
貸倒引当金	△3,308	△3,072
投資その他の資産合計	113,419	142,171
固定資産合計	458,893	526,117
資産合計	1,009,416	1,124,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,492	262,854
短期借入金	108,883	117,180
1年内返済予定の長期借入金	18,012	8,652
リース債務	1,196	1,549
未払金	25,934	26,685
未払法人税等	23,275	13,007
賞与引当金	4,756	5,101
役員賞与引当金	949	909
製品保証引当金	26,891	32,196
その他	60,067	66,008
流動負債合計	517,460	534,143
固定負債		
長期借入金	15,219	20,296
リース債務	17,374	20,567
繰延税金負債	9,726	16,015
再評価に係る繰延税金負債	3,217	2,917
退職給付に係る負債	60,680	58,594
役員退職慰労引当金	1,712	1,836
資産除去債務	1,251	1,243
その他	3,184	3,211
固定負債合計	112,365	124,683
負債合計	629,826	658,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,835	65,299
利益剰余金	177,040	228,955
自己株式	△751	△517
株主資本合計	313,841	366,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,554	51,049
繰延ヘッジ損益	△76	△20
土地再評価差額金	1,927	2,187
為替換算調整勘定	△4,600	2,364
退職給付に係る調整累計額	△5,582	△3,252
その他の包括利益累計額合計	26,223	52,328
新株予約権	212	128
少数株主持分	39,312	46,459
純資産合計	379,589	465,370
負債純資産合計	1,009,416	1,124,196

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,699,573	1,685,298
売上原価	1,409,503	1,389,771
売上総利益	290,069	295,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,963	19,366
運送費及び保管費	11,677	13,024
製品保証引当金繰入額	26,891	32,196
広告宣伝費	5,033	5,228
給料及び手当	41,642	45,101
賞与引当金繰入額	2,319	2,521
役員賞与引当金繰入額	949	909
退職給付費用	2,543	2,774
役員退職慰労引当金繰入額	429	435
賃借料	6,018	6,749
貸倒引当金繰入額	1,221	△579
その他	60,194	62,278
販売費及び一般管理費合計	177,883	190,006
営業利益	112,185	105,519
営業外収益		
受取利息	1,212	1,302
受取配当金	2,091	2,164
受取賃貸料	482	373
為替差益	—	1,162
持分法による投資利益	—	139
雑収入	2,796	3,407
営業外収益合計	6,583	8,549
営業外費用		
支払利息	5,210	6,394
為替差損	2,767	—
持分法による投資損失	153	—
雑支出	1,495	3,073
営業外費用合計	9,627	9,468
経常利益	109,141	104,600
特別利益		
固定資産売却益	2,534	1,175
投資有価証券売却益	243	83
負ののれん発生益	1,264	—
その他	621	105
特別利益合計	4,663	1,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	976	615
減損損失	57	1,432
その他	332	683
特別損失合計	1,366	2,730
税金等調整前当期純利益	112,438	103,233
法人税、住民税及び事業税	32,077	29,782
法人税等調整額	△17,118	△5,657
法人税等合計	14,958	24,124
少数株主損益調整前当期純利益	97,480	79,109
少数株主利益	8,353	4,609
当期純利益	89,127	74,500

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97,480	79,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,892	13,952
繰延ヘッジ損益	82	55
土地再評価差額金	—	300
為替換算調整勘定	1,519	9,867
退職給付に係る調整額	—	2,415
持分法適用会社に対する持分相当額	1,693	2,941
その他の包括利益合計	11,187	29,532
包括利益	108,667	108,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,130	100,605
少数株主に係る包括利益	9,537	8,036

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	64,557	106,786	△1,118	242,943	25,755	△158
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,717	64,557	106,786	△1,118	242,943	25,755	△158
当期変動額							
剰余金の配当			△18,873		△18,873		
当期純利益			89,127		89,127		
自己株式の取得				△59	△59		
自己株式の処分		277		426	703		
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,799	82
当期変動額合計	—	277	70,253	366	70,897	8,799	82
当期末残高	72,717	64,835	177,040	△751	313,841	34,554	△76

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,927	△5,721	—	21,802	342	33,843	298,932
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,927	△5,721	—	21,802	342	33,843	298,932
当期変動額							
剰余金の配当							△18,873
当期純利益							89,127
自己株式の取得							△59
自己株式の処分							703
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,120	△5,582	4,420	△129	5,469	9,759
当期変動額合計	—	1,120	△5,582	4,420	△129	5,469	80,657
当期末残高	1,927	△4,600	△5,582	26,223	212	39,312	379,589

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	64,835	177,040	△751	313,841	34,554	△76
会計方針の変更による 累積的影響額			△819		△819		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	72,717	64,835	176,221	△751	313,022	34,554	△76
当期変動額							
剰余金の配当			△21,766		△21,766		
当期純利益			74,500		74,500		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		140		238	379		
連結子会社株式の取 得による持分の増減		323			323		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						16,494	55
当期変動額合計	—	463	52,734	233	53,431	16,494	55
当期末残高	72,717	65,299	228,955	△517	366,454	51,049	△20

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,927	△4,600	△5,582	26,223	212	39,312	379,589
会計方針の変更による 累積的影響額							△819
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,927	△4,600	△5,582	26,223	212	39,312	378,770
当期変動額							
剰余金の配当							△21,766
当期純利益							74,500
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							379
連結子会社株式の取 得による持分の増減							323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	260	6,964	2,330	26,104	△83	7,146	33,167
当期変動額合計	260	6,964	2,330	26,104	△83	7,146	86,599
当期末残高	2,187	2,364	△3,252	52,328	128	46,459	465,370

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,438	103,233
減価償却費	44,520	43,957
減損損失	57	1,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△363	△758
負ののれん発生益	△1,264	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,730	5,305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,048	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,680	△2,352
受取利息及び受取配当金	△3,304	△3,467
支払利息	5,210	6,394
為替差損益 (△は益)	△23	△50
持分法による投資損益 (△は益)	153	△139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243	△83
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,557	△559
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,834	△4,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,875	△38,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,367	9,248
その他	△5,622	2,057
小計	161,022	121,140
利息及び配当金の受取額	3,452	3,638
利息の支払額	△5,322	△6,620
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,211	△40,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,941	77,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219	△789
定期預金の払戻による収入	1,622	473
有形固定資産の取得による支出	△57,989	△67,671
有形固定資産の売却による収入	4,059	2,205
無形固定資産の取得による支出	△7,761	△8,421
投資有価証券の取得による支出	△950	△56
投資有価証券の売却による収入	668	205
関係会社株式の取得による支出	△138	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,922
長期貸付けによる支出	△402	△336
長期貸付金の回収による収入	337	311
その他	△1,038	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,812	△75,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,159	3,368
長期借入れによる収入	7,778	12,149
長期借入金の返済による支出	△20,570	△19,146
少数株主からの払込みによる収入	—	2,344
配当金の支払額	△18,873	△21,766
その他	△1,886	△3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,711	△26,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,966	△21,953
現金及び現金同等物の期首残高	25,545	57,512
現金及び現金同等物の期末残高	57,512	35,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**(会計方針の変更)****1. 退職給付に関する会計基準等の適用**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,292百万円増加し、利益剰余金が819百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は323百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が323百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,083,737	443,668	1,527,406	172,166	1,699,573	—	1,699,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,627	2,951	281,579	838	282,418	△282,418	—
計	1,362,365	446,620	1,808,985	173,005	1,981,991	△282,418	1,699,573
セグメント利益	83,070	23,103	106,174	10,309	116,483	△4,297	112,185
セグメント資産	729,407	249,510	978,917	94,363	1,073,281	△63,865	1,009,416
その他の項目							
減価償却費	36,782	5,596	42,379	2,141	44,520	—	44,520
持分法適用会社への投資額	12,697	1,331	14,028	159	14,188	—	14,188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,044	24,680	72,725	1,239	73,965	—	73,965

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,297百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△63,865百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸 表計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,110,185	364,510	1,474,696	210,601	1,685,298	—	1,685,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,650	3,077	250,728	1,230	251,958	△251,958	—
計	1,357,835	367,588	1,725,424	211,832	1,937,256	△251,958	1,685,298
セグメント利益	77,915	15,326	93,241	11,940	105,182	337	105,519
セグメント資産	794,940	270,108	1,065,048	124,290	1,189,339	△65,142	1,124,196
その他の項目							
減価償却費	35,647	6,732	42,379	1,578	43,957	—	43,957
持分法適用会社への投資額	16,184	2,176	18,360	190	18,551	—	18,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,136	21,489	73,626	4,073	77,700	—	77,700

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額337百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△65,142百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	593円94銭	1株当たり純資産額	730円63銭
1株当たり当期純利益金額	155円79銭	1株当たり当期純利益金額	130円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	155円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	129円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額、ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	89,127	74,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	89,127	74,500
普通株式の期中平均株式数(株)	572,091,853	572,832,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,337,073	833,436
(うち新株予約権(株))	1,337,073	833,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230	3,312
受取手形	1,772	1,593
売掛金	182,207	199,713
商品及び製品	28,391	32,901
仕掛品	15,906	18,155
原材料及び貯蔵品	4,297	4,939
前払費用	351	420
繰延税金資産	16,763	19,046
短期貸付金	77,739	68,980
その他	15,799	16,656
貸倒引当金	△2,544	△2,000
流動資産合計	344,916	363,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,438	42,826
構築物	6,872	7,775
機械及び装置	39,238	43,223
車両運搬具	1,995	2,954
工具、器具及び備品	5,618	5,978
土地	34,738	35,294
リース資産	510	1,410
建設仮勘定	21,138	14,876
有形固定資産合計	150,550	154,339
無形固定資産		
ソフトウェア	15,463	17,644
施設利用権	498	498
無形固定資産合計	15,962	18,142
投資その他の資産		
投資有価証券	65,895	83,238
関係会社株式	55,134	56,313
出資金	23	23
関係会社出資金	3,834	6,888
長期貸付金	1,483	7,594
長期前払費用	1,015	1,066
その他	2,628	2,585
貸倒引当金	△2,806	△2,806
投資損失引当金	—	△1,057
投資その他の資産合計	127,209	153,846
固定資産合計	293,722	326,328
資産合計	638,638	690,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	542	554
買掛金	147,398	156,190
短期借入金	16,523	18,385
1年内返済予定の長期借入金	15,000	0
リース債務	35	225
未払金	18,770	17,262
未払費用	36,879	40,111
未払法人税等	16,390	9,517
預り金	20,375	18,400
役員賞与引当金	386	276
製品保証引当金	26,891	32,196
その他	2,975	792
流動負債合計	302,168	293,913
固定負債		
長期借入金	1	3,819
リース債務	538	1,310
繰延税金負債	4,190	8,789
退職給付引当金	35,710	36,419
長期未払金	1,215	1,211
資産除去債務	942	945
その他	588	723
固定負債合計	43,187	53,218
負債合計	345,355	347,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	522	662
資本剰余金合計	64,829	64,970
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,990	5,214
特別償却準備金	120	106
別途積立金	41,890	90,000
繰越利益剰余金	72,774	60,571
利益剰余金合計	126,878	162,995
自己株式	△719	△485
株主資本合計	263,706	300,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,439	42,608
繰延ヘッジ損益	△76	△20
評価・換算差額等合計	29,363	42,587
新株予約権	212	128
純資産合計	293,282	342,913
負債純資産合計	638,638	690,046

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,210,784	1,221,249
売上原価		
製品期首たな卸高	22,957	28,391
当期製品製造原価	1,028,977	1,027,171
合計	1,051,934	1,055,563
製品期末たな卸高	28,391	32,901
製品売上原価	1,023,543	1,022,661
売上総利益	187,241	198,587
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39,793	49,226
運送費及び保管費	7,361	8,274
製品保証引当金繰入額	26,891	32,196
広告宣伝費	3,122	3,408
給料及び手当	13,932	15,745
役員賞与引当金繰入額	386	276
退職給付引当金繰入額	1,156	927
賃借料	2,876	3,111
減価償却費	6,160	4,929
その他	19,302	18,151
販売費及び一般管理費合計	120,983	136,246
営業利益	66,257	62,340
営業外収益		
受取利息	806	766
受取配当金	9,477	10,662
貸倒引当金戻入額	1,062	—
為替差益	—	1,282
受取賃貸料	989	960
雑収入	936	1,452
営業外収益合計	13,272	15,125
営業外費用		
支払利息	531	400
減価償却費	205	186
為替差損	1,925	—
雑支出	745	1,082
営業外費用合計	3,407	1,669
経常利益	76,122	75,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43	124
投資有価証券売却益	174	0
投資損失引当金戻入額	175	—
その他	539	44
特別利益合計	932	169
特別損失		
固定資産除売却損	440	255
減損損失	134	—
関係会社出資金評価損	630	—
投資損失引当金繰入額	—	1,057
その他	46	162
特別損失合計	1,251	1,475
税引前当期純利益	75,804	74,490
法人税、住民税及び事業税	17,513	17,968
法人税等調整額	△13,421	△1,704
法人税等合計	4,091	16,264
当期純利益	71,712	58,225

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	244	64,551	7,103
会計方針の変更による 累積的影響額				—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	72,717	64,307	244	64,551	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			277	277	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	277	277	—
当期末残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,123	72	16,890	44,851	74,040	△1,086	210,223
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,123	72	16,890	44,851	74,040	△1,086	210,223
当期変動額							
剰余金の配当				△18,873	△18,873		△18,873
固定資産圧縮積立金の 積立					—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△133			133	—		—
特別償却準備金の積立		81		△81	—		—
特別償却準備金の取崩		△33		33	—		—
別途積立金の積立			25,000	△25,000	—		—
当期純利益				71,712	71,712		71,712
自己株式の取得						△59	△59
自己株式の処分						426	703
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△133	48	25,000	27,923	52,838	366	53,482
当期末残高	4,990	120	41,890	72,774	126,878	△719	263,706

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,990	△158	21,832	342	232,398
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,990	△158	21,832	342	232,398
当期変動額					
剰余金の配当					△18,873
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					71,712
自己株式の取得					△59
自己株式の処分					703
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,449	82	7,531	△129	7,401
当期変動額合計	7,449	82	7,531	△129	60,884
当期末残高	29,439	△76	29,363	212	293,282

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	72,717	64,307	522	64,829	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			140	140	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140	140	—
当期末残高	72,717	64,307	662	64,970	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,990	120	41,890	72,774	126,878	△719	263,706
会計方針の変更による 累積的影響額				△343	△343		△343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,990	120	41,890	72,431	126,535	△719	263,362
当期変動額							
剰余金の配当				△21,766	△21,766		△21,766
固定資産圧縮積立金の 積立	372			△372	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△147			147	—		—
特別償却準備金の積立		15		△15	—		—
特別償却準備金の取崩		△30		30	—		—
別途積立金の積立			48,110	△48,110	—		—
当期純利益				58,225	58,225		58,225
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						238	379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	224	△14	48,110	△11,860	36,459	233	36,834
当期末残高	5,214	106	90,000	60,571	162,995	△485	300,197

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,439	△76	29,363	212	293,282
会計方針の変更による 累積的影響額					△343
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,439	△76	29,363	212	292,939
当期変動額					
剰余金の配当					△21,766
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					58,225
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,168	55	13,223	△83	13,139
当期変動額合計	13,168	55	13,223	△83	49,973
当期末残高	42,608	△20	42,587	128	342,913

6. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年比
	ト ラ ッ ク ・ バ ス	166,057台	
ト ヨ タ 向 け 車 両	186,735台	168,096台	△ 18,639台

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年比		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	52,778	374,066	58,999	413,245	6,221	39,179
	海 外	111,348	462,572	106,333	453,861	△ 5,015	△ 8,711
	海 外 生 産 用 部 品	—	2,366	—	1,793	—	△ 573
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計	164,126	839,006	165,332	868,901	1,206	29,894	
ト ヨ タ 向 け 車 両	186,614	397,020	168,124	350,324	△ 18,490	△ 46,695	
補 給 部 品	国 内	—	55,512	—	57,041	—	1,529
	海 外	—	42,594	—	48,661	—	6,066
	補 給 部 品 計	—	98,106	—	105,703	—	7,596
そ の 他	国 内	—	151,372	—	156,253	—	4,881
	海 外	—	28,293	—	24,747	—	△ 3,546
	ト ヨ タ	—	185,774	—	179,367	—	△ 6,406
そ の 他 計	—	365,440	—	360,368	—	△ 5,071	
総 売 上 高	—	1,699,573	—	1,685,298	—	△ 14,274	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。